

郷原信郎顧問（ICT補助金等調査・検討プロジェクトチームリーダー） 記者会見模様

日時：平成24年7月26日 16：15～16：35

場所：総務省会見室（中央合同庁舎第2号館8階）

記者会見模様（質疑応答）

郷原顧問：（記者会見資料に基づき説明）

昨年5月から行ってきたICT補助金等調査・検討プロジェクトチーム（以下「PT」という。）の調査・検討結果について、この度、報告書を取りまとめたので、概要を説明させていただく。

まず経緯として、昨年2月にコンプライアンス室に入った通報がきっかけとなり、2月から4月にかけてICTふるさと元気事業のうちNPO法人が事業主体である事業4件について調査を行った。地域ICT利活用広域連携事業における1件を加えた4団体5事業について調査した結果、2.5億円の減額となった。

これを契機に昨年5月、他のICTふるさと元気事業の案件においても不適正な執行がなされているのではないかとということでPTを設置した。ICTふるさと元気事業の案件について調査を行う他、地域ICT利活用広域連携事業について、これは平成23年度も継続していた事業だが、継続採択の評価が不適正な審査とならないよう、PTとしてサポートを行った。PTが継続採択評価をサポートした結果、厳格な審査により当初予定額の半分程度に抑えることが可能となった。

ICTふるさと元気事業の調査については、NPO法人が事業主体のものを中心に調査した。この結果、最も減額幅が大きな案件は、豊川市を中心とする6つの自治体からなる連携主体のもので、事業実施期間外の通信使用料4500万円の減額という結果となった。現在、豊川市においては、第三者機関を設置し、問題となった原因等について調査しているところ。他の調査案件の減額幅は小さく合計で約300万円程度。昨年の4団体5事業についての調査は額が確定する前の調査であったことから減額幅が大きかったが、今回の調査では既に額が確定されており、減額幅が小さくなっている。

ただ今回の調査により、制度的な問題が多く明らかとなった。例えば、事業主体であるNPO法人の組織基盤が脆弱であるために、補助金が運営人件費に使われていると考えられるものがあったり、執行手続きが不適切であったりした。

事業主体だけではなく、事業を管理する総務省の側にも問題があり、これらについて提言を行っている。特に、プロジェクトチーム型の審査体制の導入を検討すること。従来のような諮問

答申型の審査体制ではなく、プロジェクト的に事業の採択から事業完了時までの各段階で充実したサポートが可能となるよう、外部専門家等を活用した審査体制の検討が必要である。

その他、今回の調査にあたっては、事業計画や成果報告書を見ることで問題が明らかになってきたのだが、現状、事業計画や成果報告書はHPで公開されていない。公開されているとしても、概要資料のみ。事業内容が具体的に分かるよう、事業計画や成果報告書をHPで公開すべきである。後は、行政庁職員の意識改革についても提言を行っている。

昨日、これらの提言について川端大臣に報告した。川端大臣からは、この提言を踏まえ、最大限実行したいという言葉を受けている。

記者：（豊川市等の案件以外では）トータルで減額約300万円程度とのことだが、これについてプロジェクトチームとしてどのようにお考えか。

郷原顧問：昨年3月に調査した4団体5事業について執行の適正性に問題があったことから、対象をICTふるさと元気事業全体に拡大して調査を行ってきたが、先の5事業と比較すると悪質と言えるものはそこまで多くなかったように思う。ただ調査によって、ICT補助金事業ならではの発生する問題や、NPO法人が事業主体ならではの発生する問題等が見受けられた。金額について言えば、今回調査した案件は、既に額を確定してしまっているものであり、当初認めた事業計画と比べて著しく異なるという判断も難しかったということで、形式的な減額措置はそこまで大きくはならなかったが、ICT補助金事業についていろいろと改善すべき点があることを指摘することにはつながったのではないかと思う。

今回、ICT補助金事業に係る問題から整理した提言について、川端大臣からは、総務省における全体のICT補助事業に活用、また、総務省だけでなく他省庁における補助事業にも活用すべきとのコメントをいただいている。

記者：プロジェクトチーム型審査体制の実行の目途は。

郷原顧問：それを含む今回の提言を踏まえ、実行していきたいというのが大臣の話だった。少なくとも総務省のICT関係補助金においては、提言を実行していただけるのではないかと考えている。

記者：提言の実行時期は。来年度の予算要求はこれからだと思うが、来年度からか。

郷原顧問：今年度の補助金等事業はもう既に始まっているので、この提言を踏まえるなら来年度からになるか。ただ、今回調査したICTふるさと元気事業は補正予算であることもあり、今後、補正予算を実施するのであれば、それについて注意が必要。

(以上)